

資 料 目 次

No.	資 料	頁
1	中小企業への支援とセットで、最低賃金時給1500円の実現を求める要望書（日本共産党鳥取県委員会）	1
2	鳥取県内の経済情勢（令和6年8月）（財務省中国財務局鳥取財務事務所）	2

鳥取労働局労働基準部賃金室
室長 中塚 隆 様

2024年8月7日
日本共産党鳥取県委員会
委員長 岩永尚之 様
日本共産党衆議院鳥取1区
予定候補 岡田正和
日本共産党衆議院鳥取2区
予定候補 福住英行
日本共産党鳥取県議
市谷知子

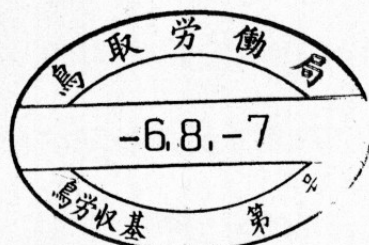
中小企業への支援とセットで、最低賃金時給1500円の実現を求める要望書

鳥取県内の労働者のはたらく環境の改善にご尽力頂いていることに、敬意を申し上げます。
現在、鳥取県最低賃金専門部会（『鳥取県専門部会』）が開催され、審議も大詰めとなっています。7月25日、中央最低賃金審議会が示した最低賃金の目安は、A、B、Cすべてのランクで50円の引き上げを答申し、それを受けた「鳥取県専門部会」では、7月30日の第2回部会で、労働者側が1050円、使用者側が936円～945円を提示し、直近8月5日の第4回部会では、労働者側が971円、使用者側が945円を提示し、暮らせる賃金には、まだまだ遠いと感じています。

私たち日本共産党は、この間、全国どこに住んでいても、8時間はたらけば暮らせる賃金、全国一律1500円の早期実現と、そのための中小企業への賃上げ支援を求め、500兆円にも及ぶ大企業の内部留保への5年間で10%の時限的課税で、総額10兆円の財源がうまると、財源も示しその実現を求めてきました。これら全体の実現を強く求めます。

現在の鳥取県の最低賃金はCランク時給900円であり、月給で14万4千円、年収で172万8千円と、年収200万円以下のワーキングプアと言われる水準です。そして、最賃が最高の東京都Aランク1113円との格差は、時給で213円、月給で3万4千円、年収で40万円以上もの格差が生じています。しかし全労連の調査では、最低生計費は、都市は居住費が高いものの、地方は自動車を利用する人が多く維持費などがかかるため、全国ほとんど差がないとの調査結果が出ています。そして、昨今の物価は、全国でも、鳥取県でも上昇が続き、物価高騰に耐えられる賃金への引き上げは、全国どこでも求められる課題となっています。こうした中、鳥取県で、物価高騰に耐えられる賃金、普通に暮らせる賃金とし、都市との賃金格差を是正することは、人口流出や労働力不足を克服し、暮らしを豊かなものとするだけでなく、鳥取県経済を回復させる確かな力になると、確信します。

最低賃金の審議の最終局面をむかえた今、改めて、全国一律最低賃金1500円の実現を強く求めるものです。



以上



鳥取県内の経済情勢

令和6年8月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や物価上昇、雇用情勢等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、食料品催事などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、精肉などが不調であることから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売は、調理麺などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、新規出店が増えていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、洗濯機などが不調であることから、前年を下回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止に係る影響から、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物産展等が好調であったほか、期間限定スイーツの売行きがよかった。(百貨店)
- 精肉は、飼料価格の上昇等による価格高騰で、売行きが悪い。また、その場の支出を抑えたい人が多いため、大容量パックも動きが鈍い。(スーパー)
- 4月の気温上昇ペースが昨年よりも早かったため、冷やし麺の売行きが良かった。(コンビニエンスストア)
- 3月の気温低下や天候不順の影響で、園芸用品のほか、建築資材の売行きが悪かった。(ホームセンター)
- 洗濯機は、モデルチェンジに伴う価格上昇が著しいほか、型落ち品でも非常に高値であることから、故障するまで買替えを我慢している様子が見られる。(家電大型専門店)
- ゴールデンウィークを中心に宿泊予約が多く、満室となることもあったほか、大人数のバスツアーがかなり戻ってきており、団体客の回復も感じられる。また、米子ソウル国際定期便等の効果もあり、インバウンドも昨年より増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、観光需要が好調であることなどから、増加している。

電子部品・デバイスは、海外自動車向けの需要が低調であることから、減少している。

電気・情報通信機械は、新製品の製造開始により増加している。

パルプ・紙は、一時的な操業停止により減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が戻りきらないことなどから、減少している。

- 土産用菓子の需要は、円安の進行も相まって欧米人を中心にインバウンドの購入客数が大幅に増えており、引き続き好調。フル生産を続けている中、製造要員の配置見直しや新規採用に伴う人員増加により、生産量は増加。(食料品)
- 一部国内自動車メーカーの生産・出荷停止による影響はほとんどないものの、中国のEV車向けでは、メーカーが調達先を他社に切り替えていることから、受注が大幅に減少している。(電子部品・デバイス)
- 富裕層向けに高価格製品の製造を開始している。(電気・情報通信機械)
- 今期は大規模なメンテナンスを実施したため、長期にわたって操業を停止した。(パルプ・紙)
- 半導体製造装置の需要は底打ち感があるものの、依然として回復の動きは鈍く、当社の生産には繋がっていない。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 人手不足が深刻になりつつあり、求人アプリを利用して単発アルバイトを確保できている店舗もあるものの、応募が少ない地域もあり効果には偏りがある。(小売)
- 休館日を設けるなど、働き方改革に取り組んでいる旅館もあるものの、総じて従業員不足は改善せず、宴会の受け入れを停止している旅館もある。(宿泊)
- 受注の減少傾向が続く中、定年後再雇用を希望する社員が増えており、従業員数は過剰気味となっていることから、若手の募集ができない状況にある。(その他製造)
- 製造業では、減産基調により求人減少が続いている。また、新型コロナの5類移行による業況回復を見越して、活発な求人が出ていた昨年の反動減も一部の業種で見られる。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、食料品などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益となるものの、情報通信機械、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで増益となるものの、農林水産、不動産などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家で増加しているものの、分譲住宅、持家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和6年8月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

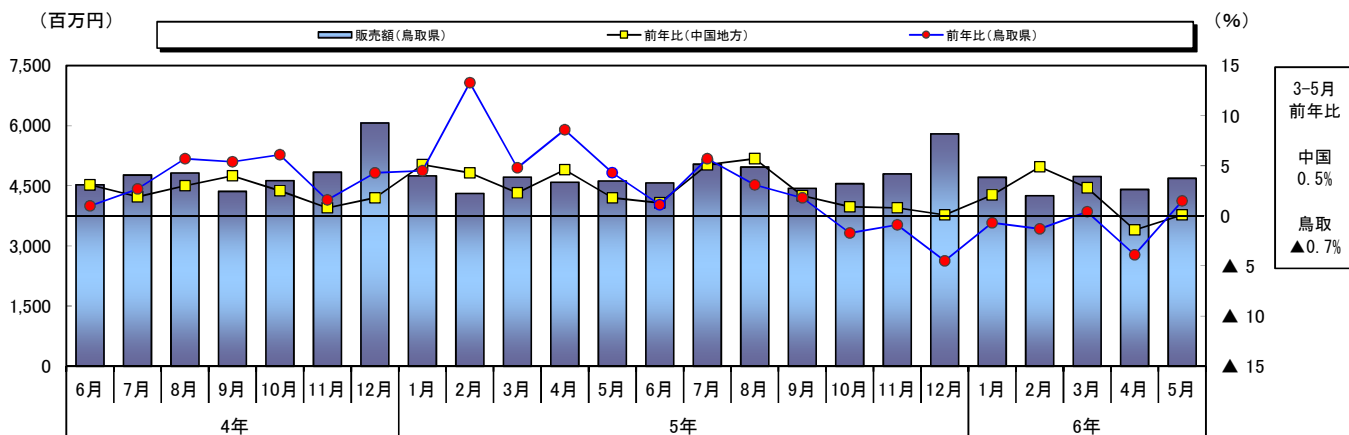
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

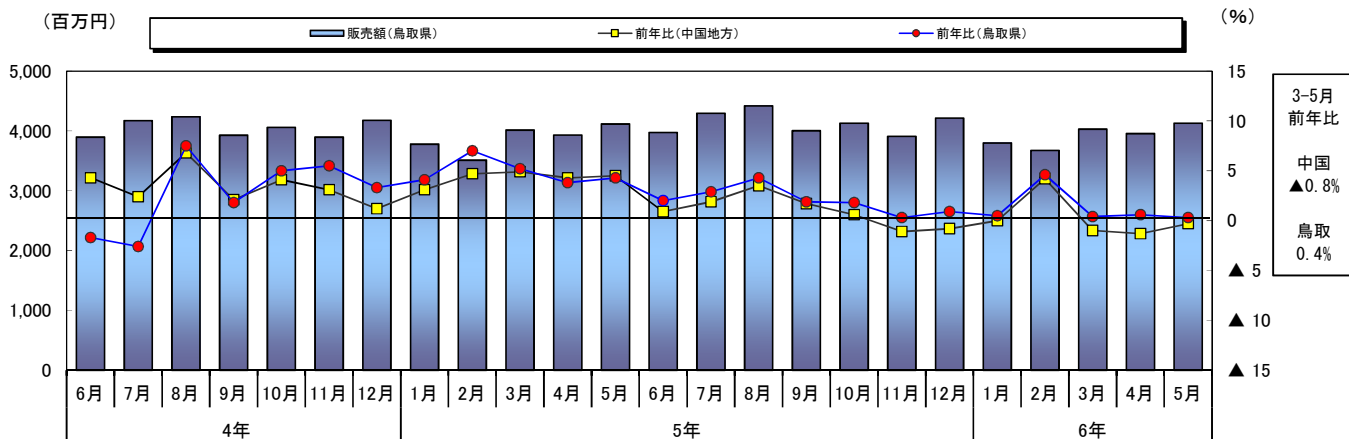
1. 個人消費 持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



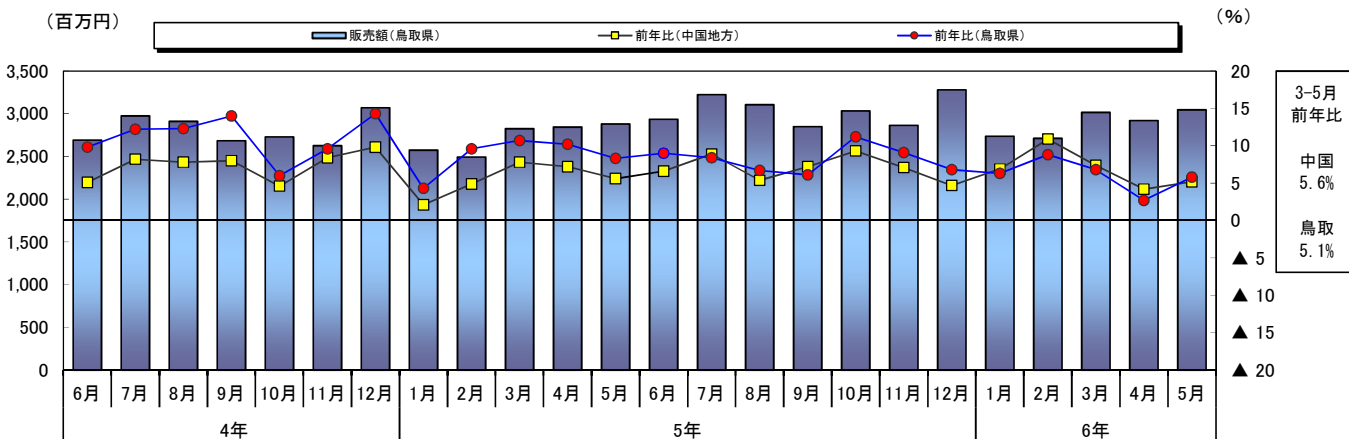
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



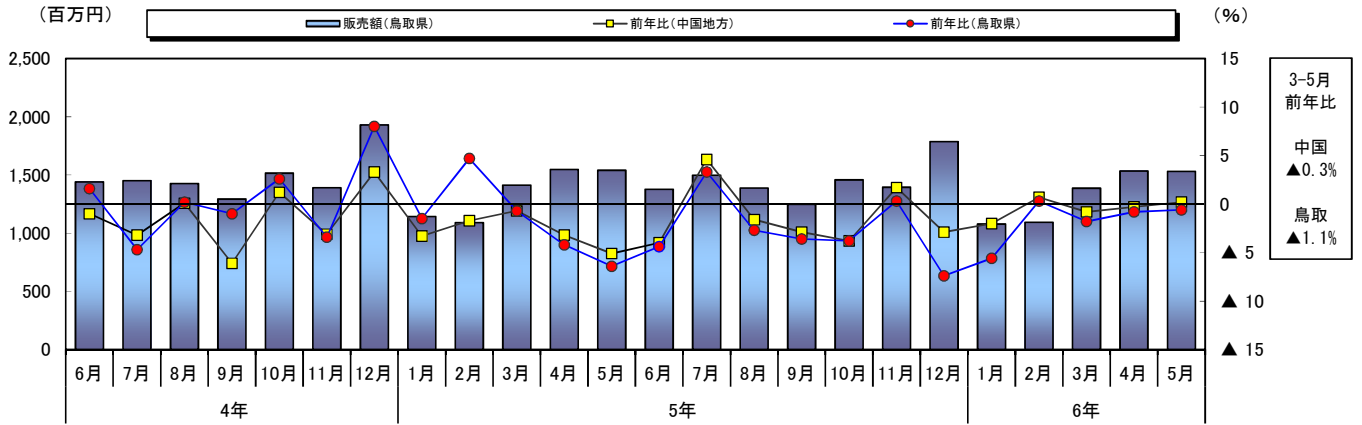
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



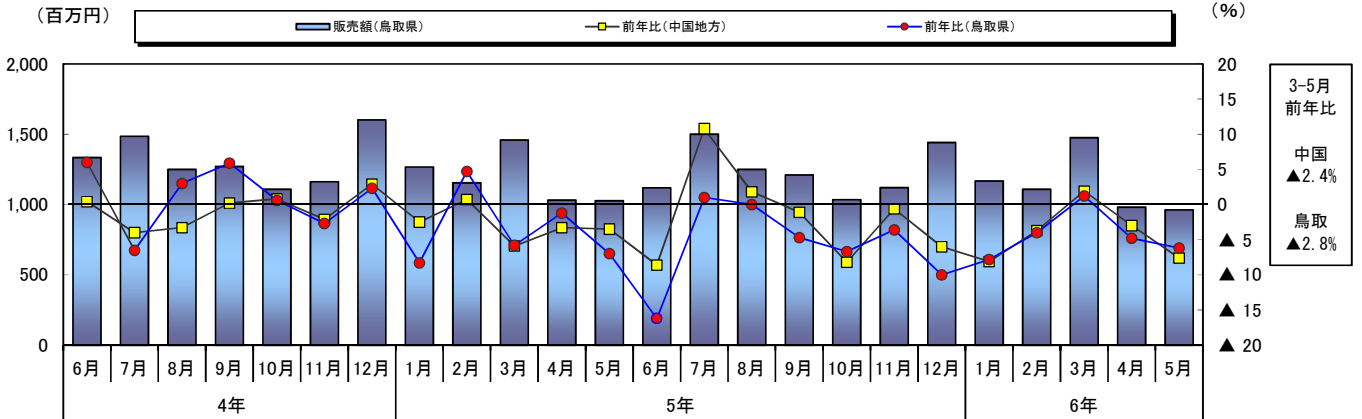
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



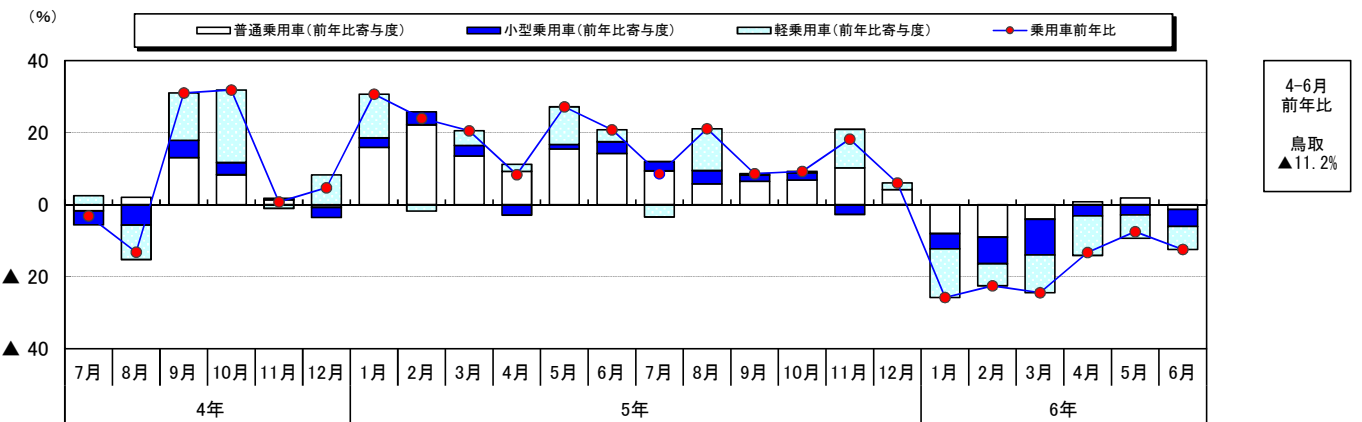
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

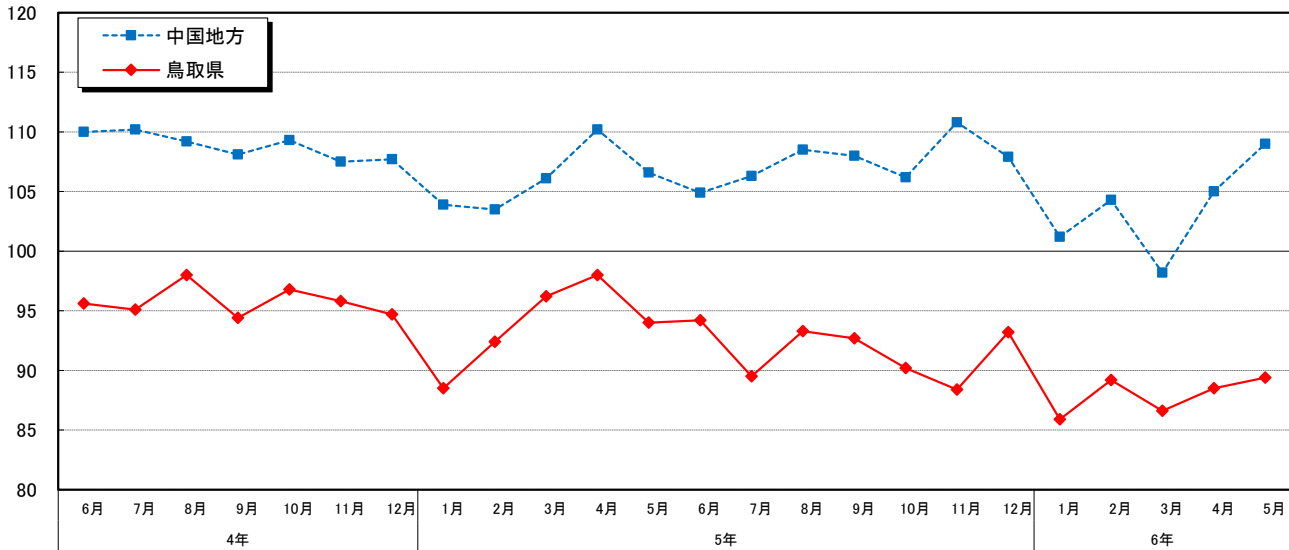


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

(指数) (中国地方：令和2年=100、鳥取県：平成27年=100)



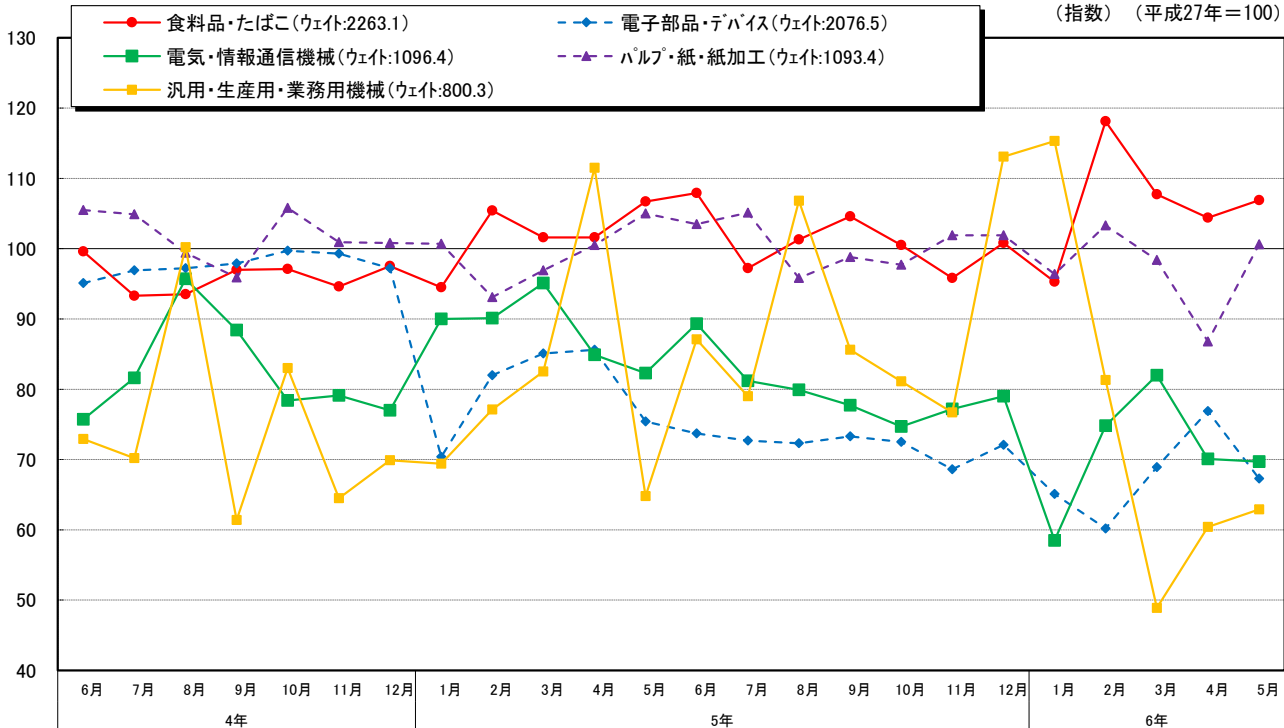
2-5月
中国
104.1

鳥取
88.4

(資料出所：中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)



2-5月
食料品・
たばこ
109.3

電子部品・
デバイス
68.3

電気・情報
通信機械
74.2

パルプ・紙・
紙加工
97.3

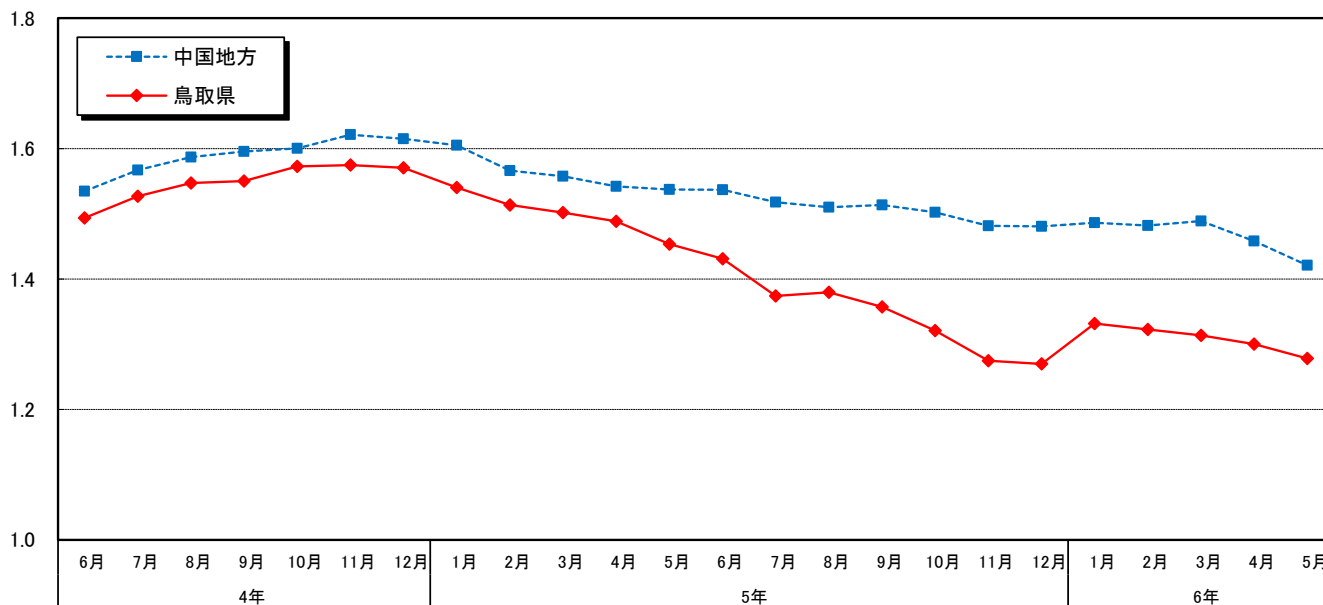
汎用・生産用
・業務用機械
63.4

(資料出所：鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

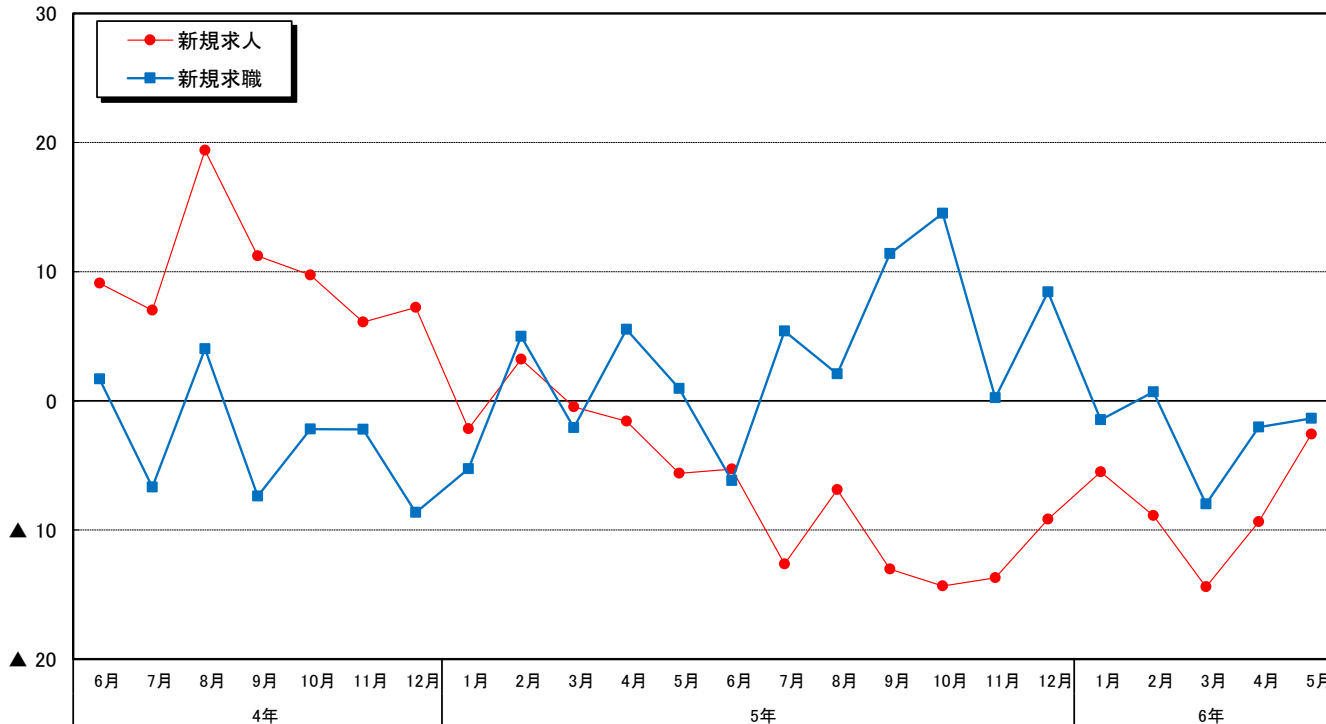
(倍)



(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

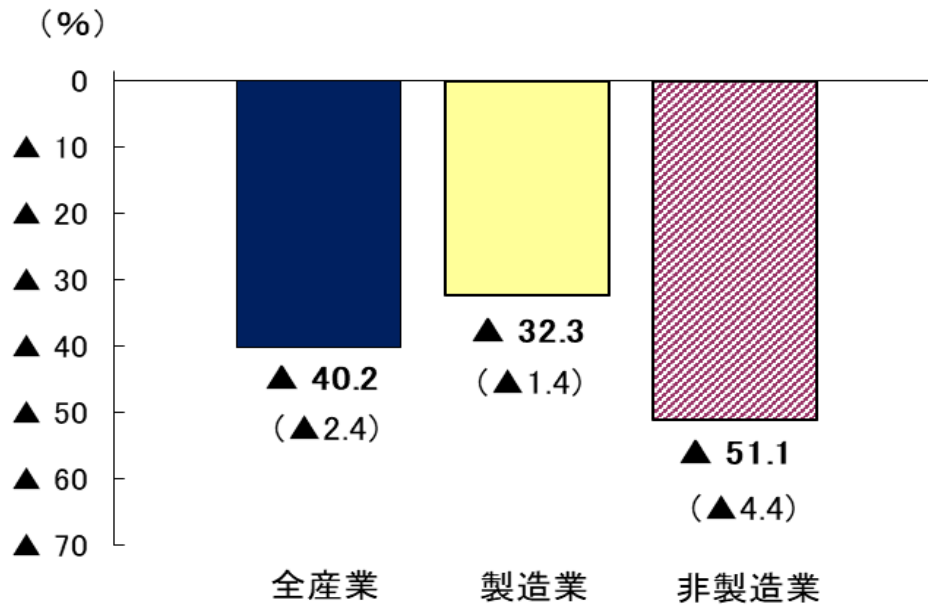
(%)



(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

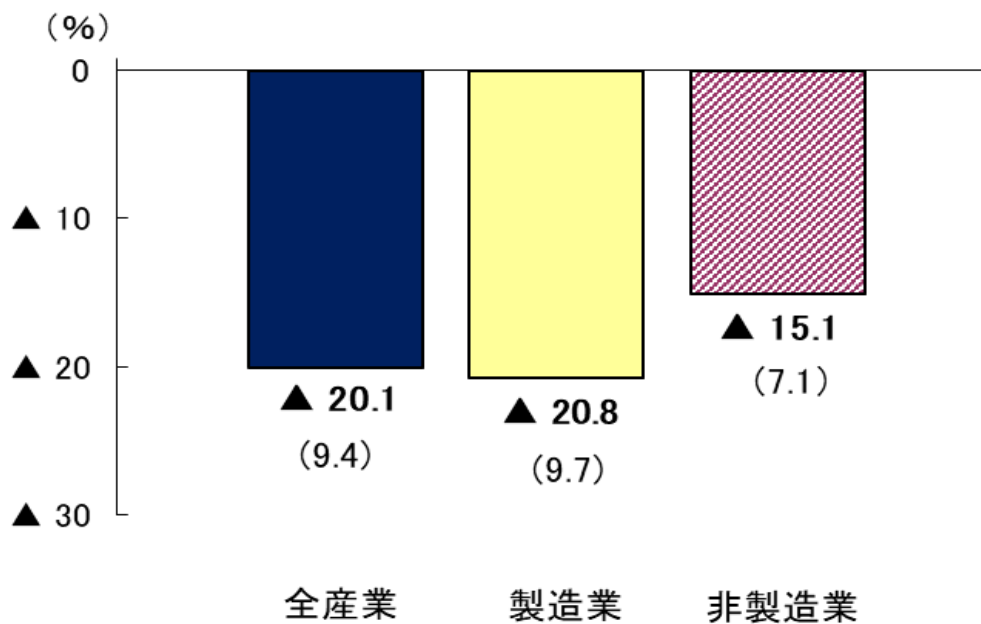


(注) 1. 調査実施時点は令和6年5月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. ()書きは前回(令和6年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

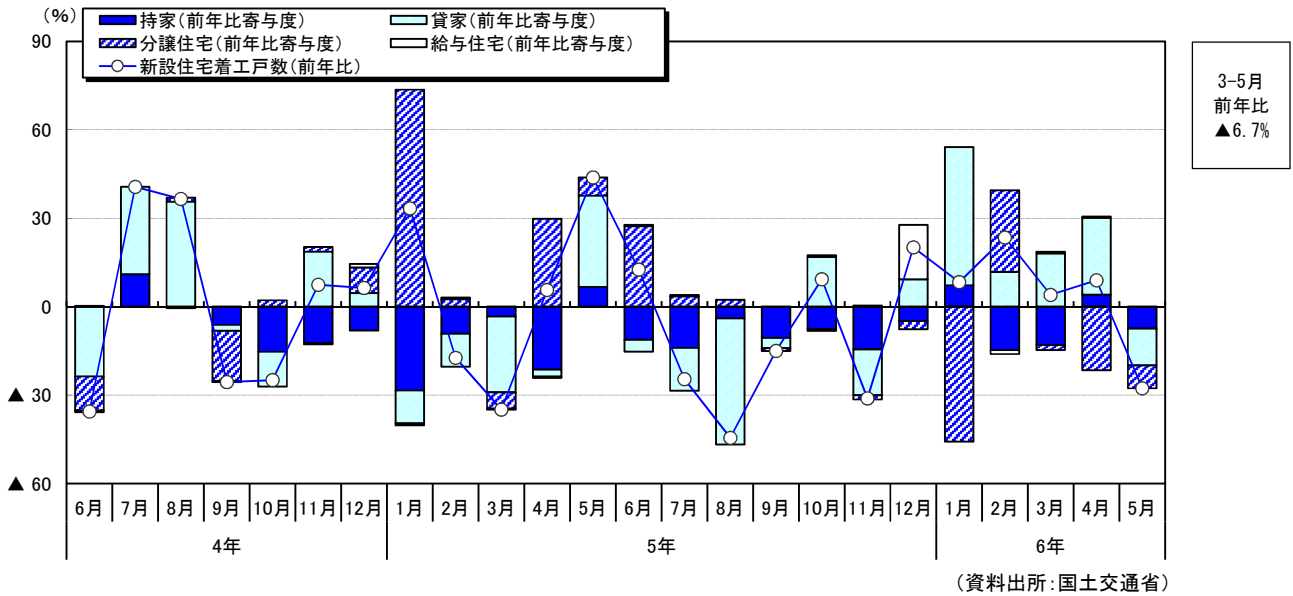


(注) 1. 調査実施時点は令和6年5月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. ()書きは前回(令和6年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)

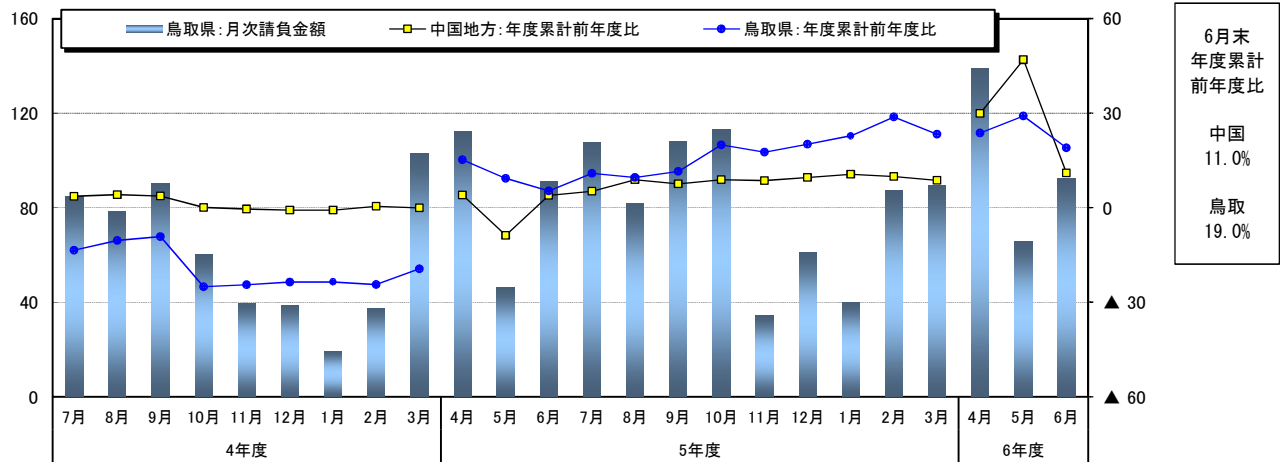


7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)

(億円)

(%)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

(%)

